

平成20年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	20年度	24,992,996,106	23,707,512,954	1,285,483,152
	19年度	24,465,730,871	24,066,811,783	398,919,088
	増 減	527,265,235	-359,298,829	886,564,064
	伸 び 率	2.2	-1.5	222.2
特別会計	20年度	16,034,853,537	15,812,920,242	221,933,295
	19年度	22,731,463,407	22,633,288,109	98,175,298
	増 減	-6,696,609,870	-6,820,367,867	123,757,997
	伸 び 率	-29.5	-30.1	126.1
合 計	20年度	41,027,849,643	39,520,433,196	1,507,416,447
	19年度	47,197,194,278	46,700,099,892	497,094,386
	増 減	-6,169,344,635	-7,179,666,696	1,010,322,061
	伸 び 率	-13.1	-15.4	203.2

※ 20年度一般会計の歳入決算額には、4,092,199円の還付未済額が含まれている。

※ 20年度特別会計の歳入決算額には、2,266,000円の還付未済額が含まれている。

平成20年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入41,027,849,643円、歳出39,520,433,196円、歳入歳出差引額は1,507,416,447円となっている。前年度に比較して歳入が6,169,344,635円(13.1%)、歳出が7,179,666,696円(15.4%)、それぞれ減となっている。

一般会計では、歳出が前年度に比較して359,298,829円(1.5%)の減となっているが、歳入では、翌年度へ繰り越した定額給付金事業費の財源となる国庫補助金が当年度の収入となったことにより、527,265,235円(2.2%)の増となっている。

特別会計では、老人保健制度の改正により、老人保健医療特別会計の決算規模が大きく減少したこと等から、前年度に比較して歳入が6,696,609,870円(29.5%)、歳出が6,820,367,867円(30.1%)、それぞれ減となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額	能代市	19,443,992				
	二ツ井町	5,847,485				
	A 計	25,291,477	25,403,288	23,566,114	24,425,129	24,872,475
歳出総額	能代市	19,100,699				
	二ツ井町	5,792,633				
	B 計	24,893,332	25,047,058	23,118,184	24,026,206	23,586,992
歳入歳出 差引額 A-B=C	能代市	343,293				
	二ツ井町	54,852				
	計	398,145	356,230	447,930	398,923	1,285,483
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	能代市	39,199				
	二ツ井町	306				
	計	39,505	34,419	18,130	35,330	945,865
実質収支 C-D=E	能代市	304,094				
	二ツ井町	54,546				
	計	358,640	321,811	429,800	363,593	339,618
前年度実 質収支 F	能代市	308,724				
	二ツ井町	58,014				
	計	366,738	358,640	321,811	429,800	363,593
単年度収 支 E-F=G	能代市	-4,630				
	二ツ井町	-3,468				
	計	-8,098	-36,829	107,989	-66,207	-23,975
積立金 H	能代市	154,710				
	二ツ井町	44				
	計	154,754	170,695	161,776	218,108	216,374
繰上償還 金 I	能代市	0				
	二ツ井町	0				
	計	0	0	0	2,746	23,074
積立金取 り崩し額 J	能代市	297,786				
	二ツ井町	147,481				
	計	445,267	833,798	288,465	574,828	732,429
実質単年 度収支 G+H+I-J	能代市	-147,706				
	二ツ井町	-150,905				
	計	-298,611	-699,932	-18,700	-420,181	-516,956

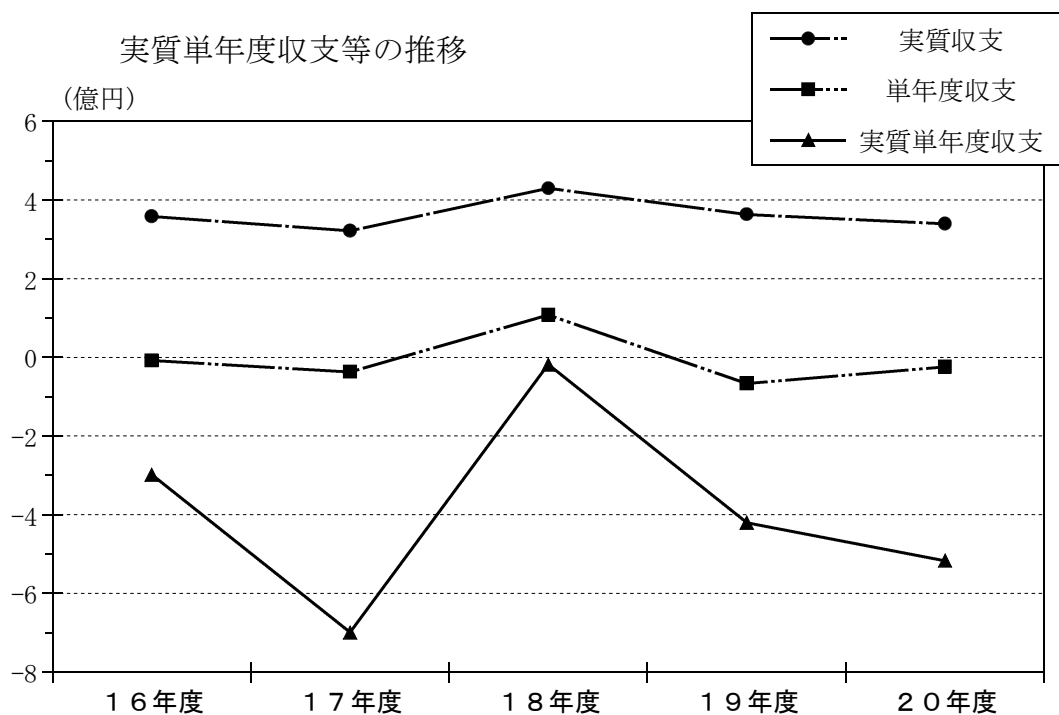
※普通会計とは...

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計と特別会計の一部を合算したものである。能代市と二ツ井町で普通会計に含まれる会計は次のとおりである。

能代市 …… 一般会計、土地区画整理事業換地清算特別会計、
ガス事業特別会計（平成18年3月20日で廃止）、
老人保健医療特別会計の一部（医療費適正化事業費）

二ツ井町 …… 一般会計、土地取得特別会計（平成18年3月20日で廃止）

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



※16年度は、能代市と二ツ井町の合計額である。

○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。18年度は4億円を超えたが、ここ数年は3億円台で推移している。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。18年度は黒字となったが、19年度、20年度は赤字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）となる。

実質単年度収支は、18年度では赤字が1千万円台であったが、19年度は4億円台、20年度では5億円台の赤字となった。これは、財政調整基金の取崩額が増加したこと等によるものである。

なお、財政調整基金取崩額732,429千円のうち、特定目的分は506,825千円となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

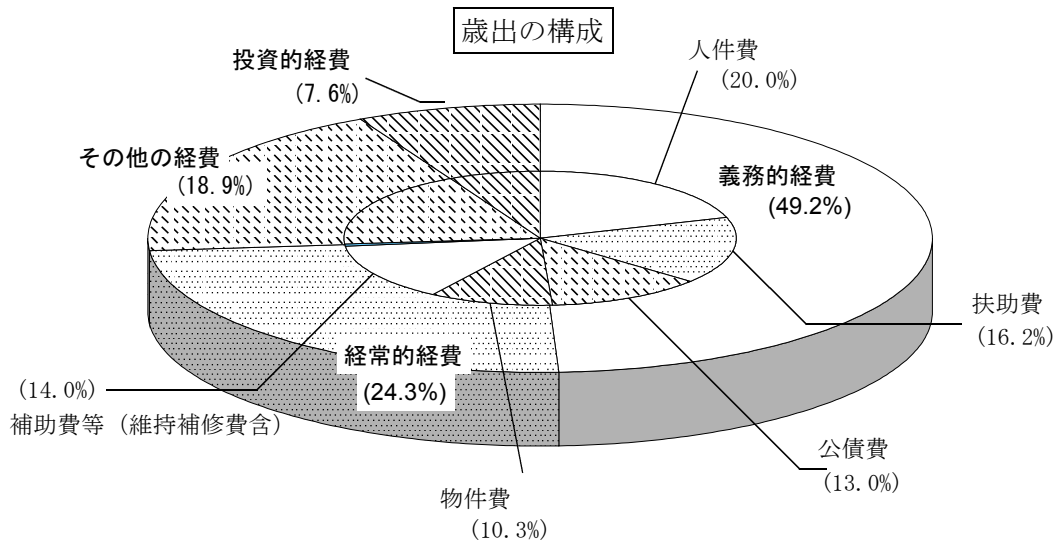
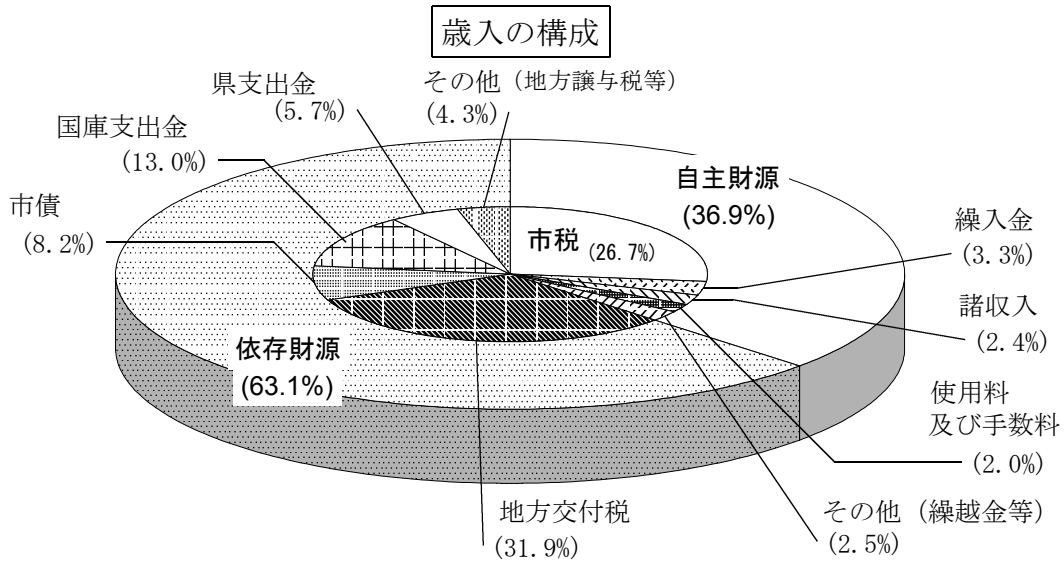
(単位：千円)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	8,304,993	35.2	9,075,996	37.1	9,165,217	36.9
市 税	6,333,060	26.9	6,779,484	27.7	6,633,511	26.7
分担金及び負担金	98,349	0.4	101,762	0.4	94,962	0.4
使用料及び手数料	524,266	2.2	503,432	2.1	512,728	2.0
財 産 収 入	31,868	0.1	39,523	0.2	120,273	0.5
寄 附 金	7,748	0.0	12,638	0.0	6,034	0.0
繰 入 金	387,789	1.7	629,166	2.6	808,924	3.3
繰 越 金	356,230	1.5	447,930	1.8	398,923	1.6
諸 収 入	565,683	2.4	562,061	2.3	589,862	2.4
依 存 財 源	15,261,121	64.8	15,349,133	62.9	15,707,258	63.1
地 方 譲 与 税	751,029	3.2	349,950	1.4	340,062	1.4
利子割交付金	17,758	0.1	22,303	0.1	22,747	0.1
配当割交付金	11,276	0.1	15,114	0.1	4,162	0.0
株式譲渡所得割交付金	6,664	0.0	6,664	0.0	1,173	0.0
地方消費税交付金	613,763	2.6	601,630	2.5	558,988	2.2
ゴルフ場利用税交付金	228	0.0	40	0.0	137	0.0
自動車取得税交付金	105,024	0.4	92,979	0.4	83,940	0.3
地方特例交付金	134,722	0.6	41,001	0.2	66,553	0.3
地 方 交 付 税	7,952,923	33.7	7,675,046	31.4	7,928,083	31.9
交通安全対策特別交付金	13,943	0.1	13,380	0.0	12,113	0.0
国 庫 支 出 金	2,171,447	9.2	2,460,414	10.1	3,235,916	13.0
県 支 出 金	1,225,244	5.2	1,407,223	5.8	1,411,584	5.7
市 債	2,257,100	9.6	2,663,389	10.9	2,041,800	8.2
合 計	23,566,114	100.0	24,425,129	100.0	24,872,475	100.0

②歳出の構成

(単位：千円)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	5,057,190	21.9	4,996,140	20.8	4,726,947	20.0
扶 助 費	3,563,792	15.4	3,772,348	15.7	3,830,338	16.2
公 債 費	3,102,212	13.4	3,200,569	13.3	3,056,841	13.0
(義務的経費計)	11,723,194	50.7	11,969,057	49.8	11,614,126	49.2
物 件 費	2,366,761	10.2	2,462,483	10.2	2,421,458	10.3
維持補修費	133,000	0.6	119,473	0.5	115,998	0.5
補助費等	3,207,768	13.9	3,232,528	13.5	3,189,494	13.5
(経常的経費計)	5,707,529	24.7	5,814,484	24.2	5,726,950	24.3
そ の 他 経 費	4,001,755	17.3	4,131,832	17.2	4,458,013	18.9
投資的経費	1,685,706	7.3	2,110,833	8.8	1,787,903	7.6
合 計	23,118,184	100.0	24,026,206	100.0	23,586,992	100.0



歳入では自主財源が9,165,217千円で、前年度と比較して89,221千円の増となった。主な増減の内訳は、市税の減、財産売払収入の増、財政調整基金繰入金の増などである。

依存財源は15,707,258千円で、前年度と比較して358,125千円の増となった。主な増減の内訳は、地方交付税の増、国庫支出金の増、市債の減などである。

歳出では義務的経費が11,614,126千円で、前年度と比較して354,931千円の減で、人件費の減などによるものである。

経常的経費は5,726,950千円で、前年度と比較して87,534千円の減で、物件費、維持補修費、補助費等いずれも減となっている。

その他の経費は4,458,013千円で、前年度と比較して326,181千円の増で、港湾利活用地域振興基金や、ふるさと人材育成・定住促進奨学金へ新たに積立したことなどによるものである。

投資的経費は1,787,903千円で、前年度と比較して322,930千円の減で、普通建設事業費の減などによるものである。

(3) 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

なお、グラフにおける能代市の表示は、合併前の旧市と合併後の新市を連続して表示している。

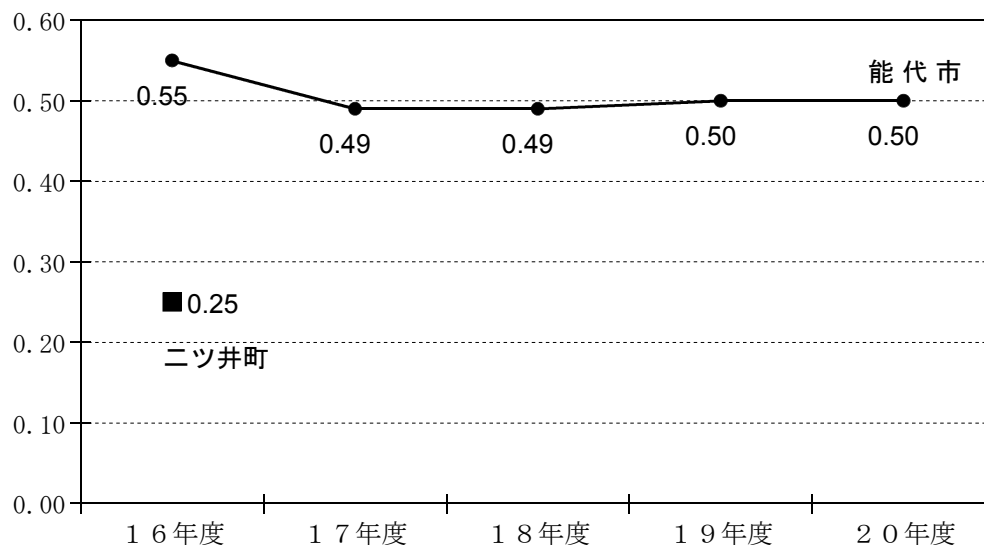
区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
① 財政力指数	能代市	0.55				
	二ツ井町	0.25	0.49	0.49	0.50	0.50
② 経常収支比率 (%)	能代市	93.3				
	二ツ井町	89.8	95.0	95.5	97.6	95.7
③ 実質収支比率 (%)	能代市	2.7				
	二ツ井町	1.8	2.2	2.9	2.5	2.2
④ 経常一般財源比率 (%)	能代市	100.3				
	二ツ井町	100.0	99.8	99.7	99.6	99.7
⑤ 公債費比率 (%)	能代市	15.3				
	二ツ井町	15.4	15.2	14.7	14.9	13.3
⑥ 起債制限比率 (%)	能代市	11.3				
	二ツ井町	12.0	12.2	12.0	11.9	11.4

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

当年度は、0.50で前年度と同指数となっている。

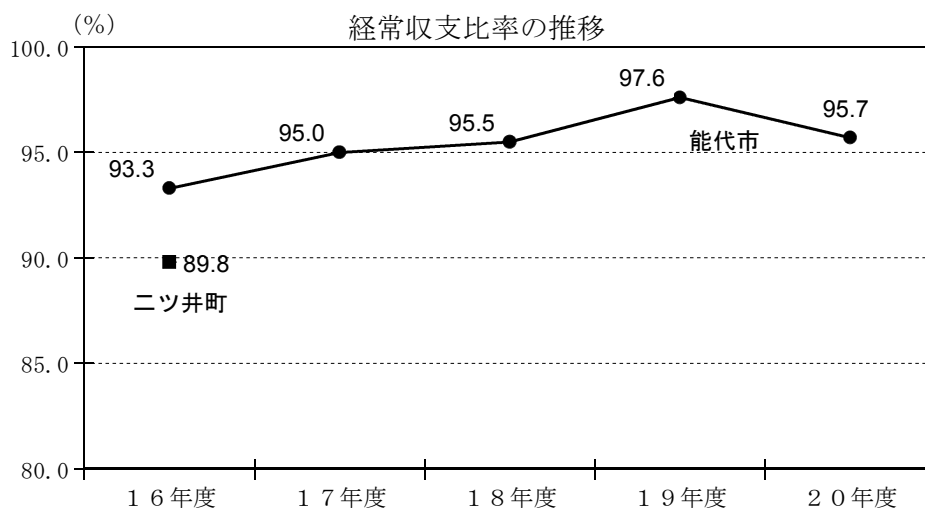
財政力指数の推移



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

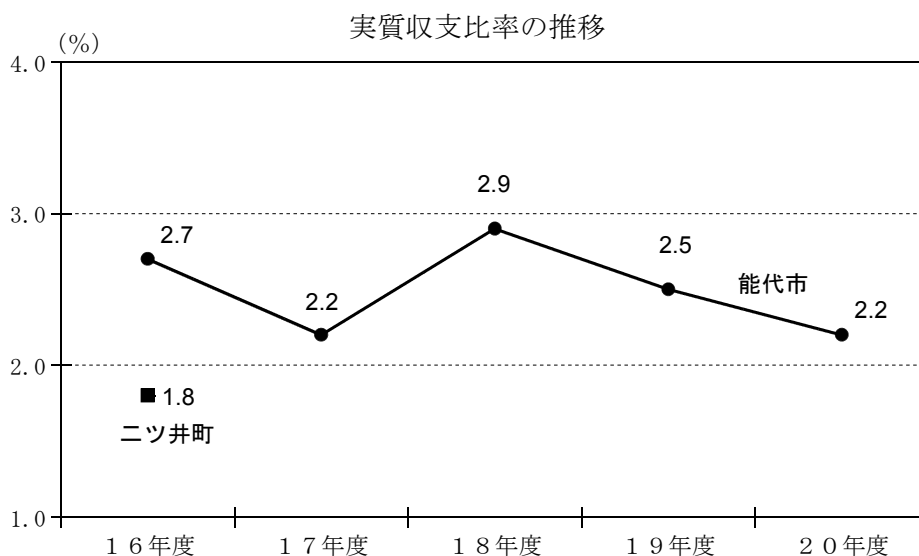
当年度の経常収支比率は95.7%で、市税で減となったものの、普通交付税が地方再生対策費等の新設により増となったことや、人件費、公債費等が減となったことで、前年度に比較して1.9ポイント改善したが、18年度までよりも依然厳しい状況となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.2%で、前年度より0.3ポイント低下した。



④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。ここ数年は、100%前後で推移している。

⑤ 公債費比率

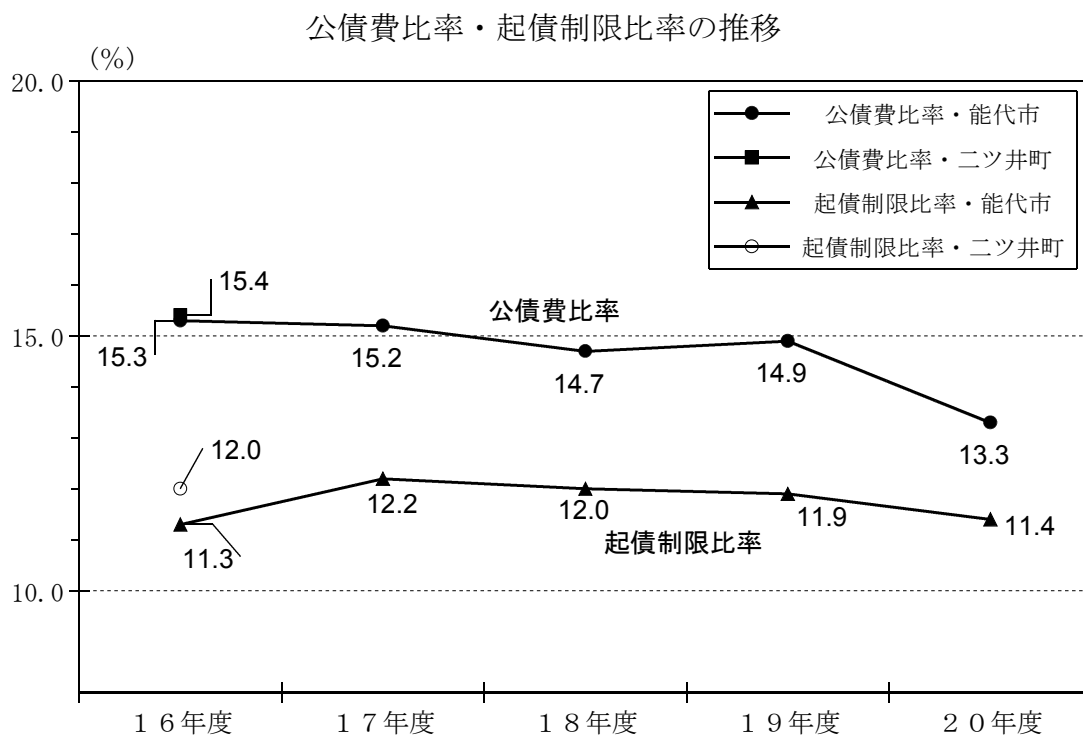
公債費比率は、公債費の経常一般財源総額に占める割合で、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度は13.3%で、10%を超えているが、前年度と比較すると1.6ポイント改善している。

⑥ 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限される。この比率が15%を超える場合でも地方債の管理に配慮が必要とされている。

ここ数年は、12%前後で推移しており、当年度は前年度と比較して0.5ポイント改善し、11.4%となっている。



3 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一般会計	能代市	19,426,948				
	二ツ井町	6,415,731				
	計	25,842,679	25,916,150	25,534,729	25,429,546	24,818,604
特別会計	簡易水道事業	—	147,300	215,400	215,400	215,400
	下水道事業	9,063,400	9,068,092	9,248,263	9,281,582	9,492,818
	農業集落排水事業	159,399	151,017	142,463	133,735	126,125
	浄化槽整備事業	281,283	263,379	238,788	232,335	215,761
	市場事業	6,428	0	0	—	—
	鶴形簡易水道事業	6,392	98,163	—	—	—
	計	9,516,902	9,727,951	9,844,914	9,863,052	10,050,104
合 計	35,359,581	35,644,101	35,379,643	35,292,598	34,868,708	
前年度対比	-460,741	284,520	-264,458	-87,045	-423,890	
増減率(%)	-1.3	0.8	-0.7	-0.2	-1.2	

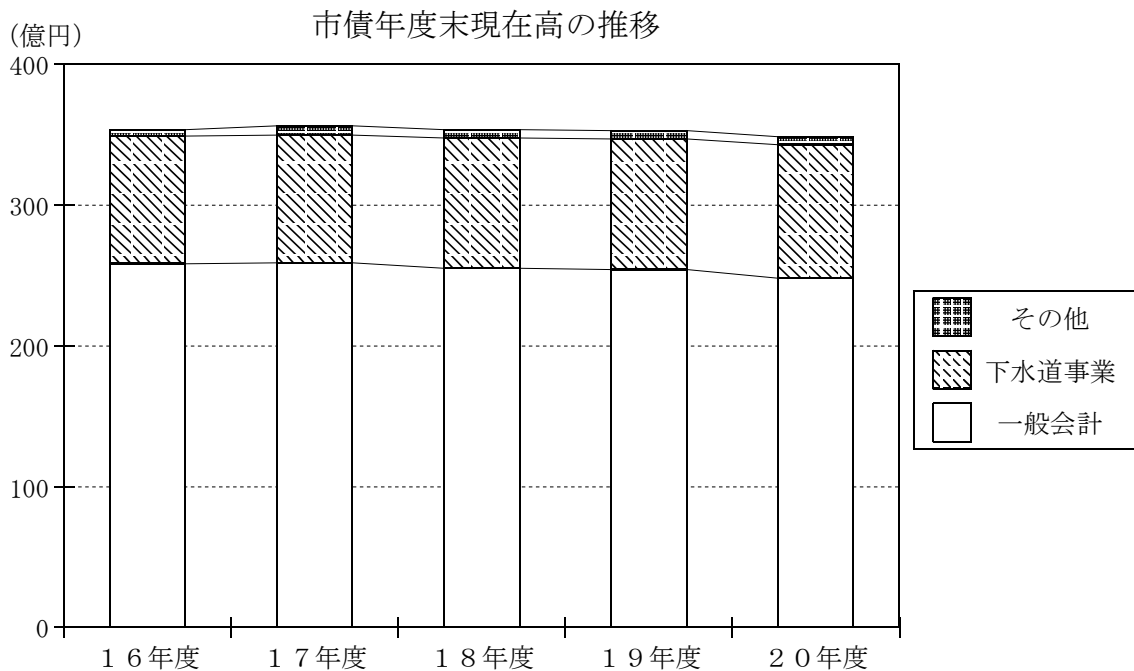
※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

※2) 市場事業特別会計は、平成18年度で廃止した。

一般会計では本年度、借換債105,300千円を含む、2,147,100千円を新たに借り入れし、2,758,042千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して610,942千円(2.4%)減少し、24,818,604千円となっている。

特別会計では、下水道事業特別会計で借換債77,900千円を含む、876,200千円を借り入れし、664,964千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して211,236千円(2.3%)増加し、9,492,818千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた本年度末現在高は、34,868,708千円であり、前年度と比較して423,890千円、1.2%の減となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一般会計	能代市	2,179,500				
	二ツ井町	1,039,800				
	計	3,219,300	2,645,800	2,257,100	2,694,489	2,147,100
特別会計	簡易水道事業	0	147,300	68,100	0	0
	下水道事業	621,800	510,600	680,000	1,599,000	876,200
	浄化槽整備事業	34,900	32,800	25,000	35,100	19,700
	鶴形簡易水道事業	0	92,500	—	—	—
	計	656,700	783,200	773,100	1,634,100	895,900
合 計	3,876,000	3,429,000	3,030,200	4,328,589	3,043,000	
前年度対比		-1,223,700	-447,000	-398,800	1,298,389	-1,285,589
増減率(%)		-24.0	-11.5	-11.6	42.8	-29.7

※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

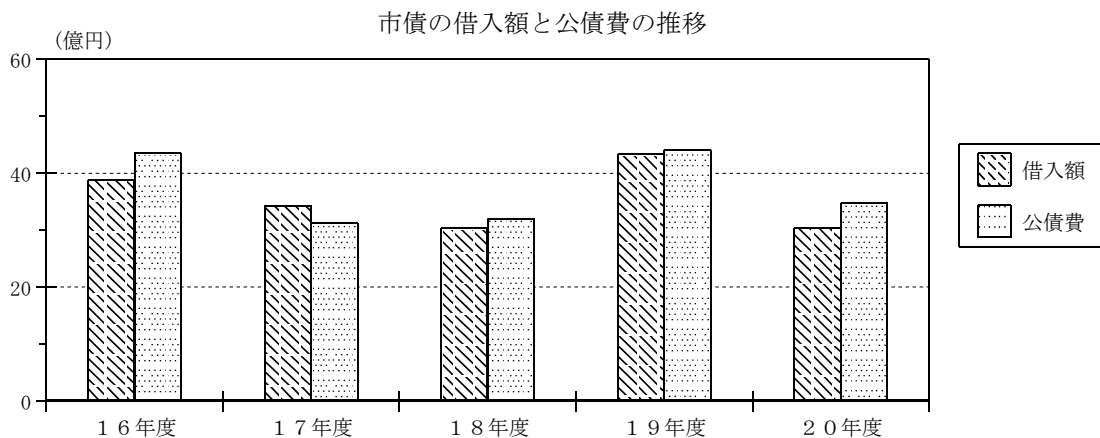
(2) 公債費(元金)

(単位：千円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一般会計	能代市	2,658,693				
	二ツ井町	812,590				
	計	3,471,283	2,572,330	2,638,521	2,799,672	2,758,042
特別会計	下水道事業	801,212	495,209	499,829	1,565,681	664,964
	農業集落排水事業	7,318	8,382	8,553	8,729	7,610
	浄化槽整備事業	58,708	50,704	49,591	41,554	36,274
	市場事業	6,428	6,428	—	—	—
	鶴形簡易水道事業	678	729	—	—	—
	計	874,344	561,452	557,973	1,615,964	708,848
合 計	4,345,627	3,133,782	3,196,494	4,415,636	3,466,890	
前年度対比		988,542	-1,211,845	62,712	1,219,142	-948,746
増減率(%)		29.4	-27.9	2.0	38.1	-21.5

※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

※2) 市場事業特別会計は、平成18年度で廃止した。



5 普通建設事業費の状況

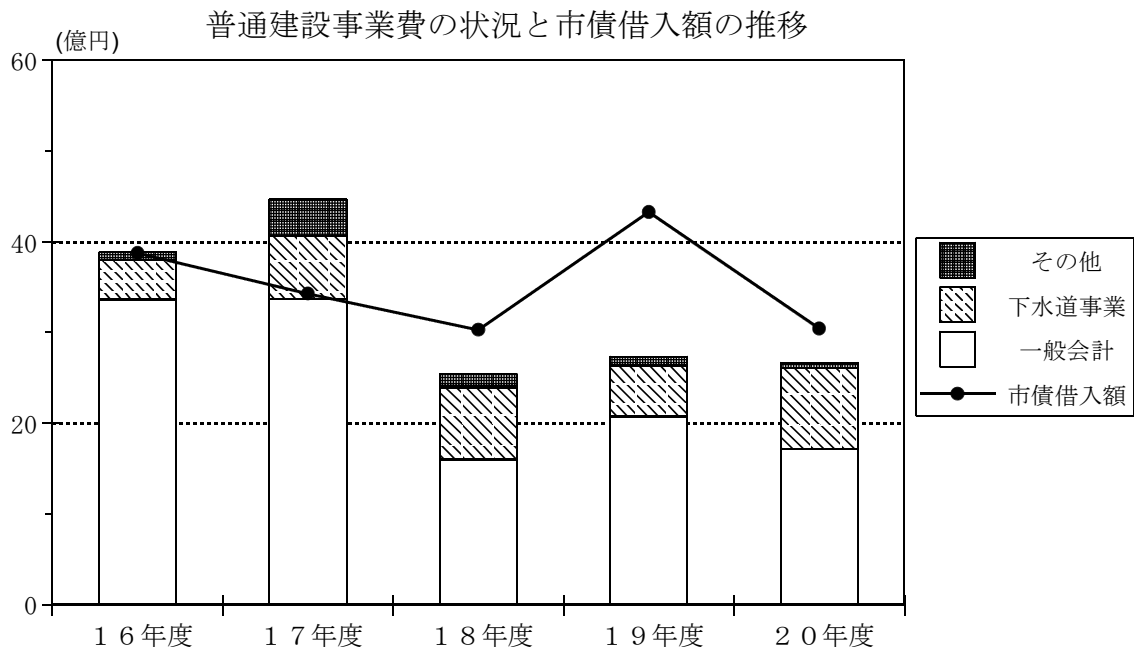
(単位：千円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一般会計	能代市	1,850,189				
	二ツ井町	1,512,685				
	計	3,362,874	3,367,746	1,598,816	2,071,233	1,714,844
特別会計	簡易水道事業	6,000	209,028	90,947	25,663	4
	下水道事業	432,300	696,800	793,900	562,900	893,500
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	81,405	75,837	60,789	78,236	60,124
	鶴形簡易水道事業	0	120,862	-	-	-
	計	519,705	1,102,527	945,636	666,799	953,628
合 計		3,882,579	4,470,273	2,544,452	2,738,032	2,668,472
前年度対比		-2,408,024	587,694	-1,925,821	193,580	-69,560
増減率(%)		-38.3	15.1	-43.1	7.6	-2.5

※特別会計のうち、鶴形簡易水道事業は18年度から公営企業に移行した。

当年度の普通建設事業費の合計額は2,668,472千円で、前年度と比較して69,560千円(2.5%)の減となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
特 別 会 計 へ	2,369,651	2,355,607	2,341,007	2,374,970	1,811,597
簡易水道事業	6,000	9,008	2,838	1,577	4,003
下水道事業	772,990	644,424	536,000	531,000	449,000
農業集落排水事業	11,092	13,823	13,601	14,178	12,243
浄化槽整備事業	73,129	75,342	68,752	58,832	58,154
土地区画整理事業換地清算	17	2,461	0	0	0
国民健康保険事業	381,496	428,358	487,626	524,073	404,735
老人保健医療	510,097	548,600	577,845	605,036	54,993
後期高齢者医療	-	-	-	-	161,306
介護保険	614,830	632,789	654,345	640,274	667,163
鶴形簡易水道事業	0	802	-	-	-
企 業 会 計 へ	49,800	48,099	405,189	442,965	29,617
水道事業	49,800	48,099	405,189	442,965	29,617
ガス事業	0	0	0	-	-
一 部 事 務 組 合 へ	2,372,827	2,411,581	2,362,003	2,352,071	2,352,771
塵芥処理費	564,622	570,313	562,811	554,766	547,741
し尿処理費	377,233	375,627	378,011	380,321	378,344
消 防 費	865,442	876,977	1,159,984	1,156,865	1,178,209
そ の 他	160,047	188,605	184,131	183,516	179,412
山本郡養護老人ホーム組合	6,352	6,273	6,183	4,045	3,850
北秋田市周辺衛生施設組合	53,118	59,523	62,708	63,634	56,538
二ツ井藤里地区行政組合	346,013	334,263	0	-	-
藤里町(斎場等)	-	-	8,175	8,924	8,677
合 計 (A)	4,792,278	4,815,287	5,108,199	5,170,006	4,193,985
前 年 度 比 較	128,790	23,009	292,912	61,807	-976,021
増 減 率	2.8	0.5	6.1	1.2	-18.9
一般会計歳出決算額(B)	25,735,030	25,102,862	23,122,647	24,066,812	23,707,513
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	18.6	19.2	22.1	21.5	17.7

※1 17年度までの数値は、能代市と二ツ井町の決算額を合計したものである。

※2 二ツ井町分の消防負担金は、17年度まで二ツ井藤里地区行政組合へ支払われていたが、消防の広域合併に伴い、平成18年度から能代山本広域市町村圏組合へ一本化されている。

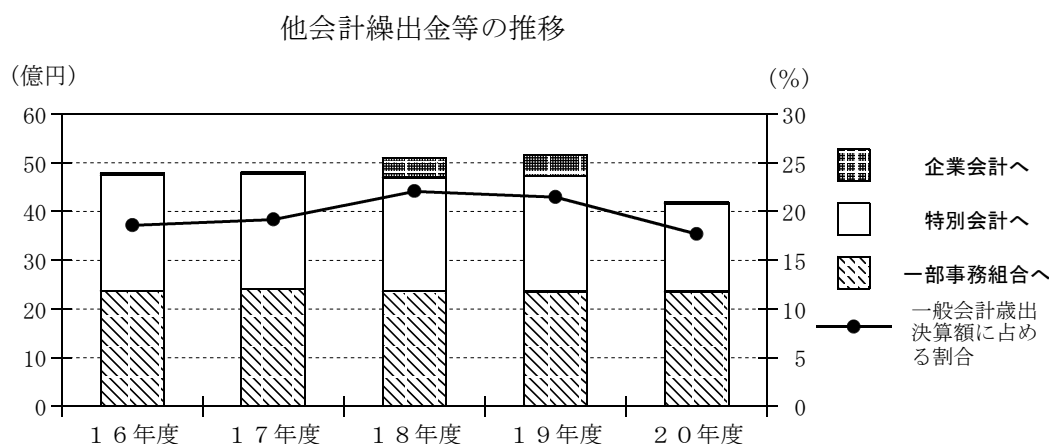
※3 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

他会計繰出金等は、年々増加傾向にあったが、平成20年度の合計金額は4,193,985千円と、前年度に比較して976,021千円(18.9%)の減となった。このうち、特別会計に対する繰出金は1,811,597千円で、前年度に比較して563,373千円(23.7%)の減となったが、後期高齢者医療制度への移行により、老人保健医療特別会計に対する繰出金が減少したこと等によるものである。

また、企業会計に対する繰出金は、29,617千円で前年度に比較して413,348千円(93.3%)の減となっており、浄水場整備事業費等が減少したことによるものである。

これにより、一般会計歳出決算額に対する他会計繰出金等の割合も、前年度に比較して3.8ポイントの減となった。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似都市との比較

(1) 人口、決算規模等

区分	単位	能代市	類似都市平均	比較
人口	人	61,416	68,724	-7,308
面積	k m ²	426.74	287.26	139.48
人口密度	人/k m ²	143	238	-95
歳入総額	千円	24,872,475	25,697,636	-825,161
歳出総額	千円	23,586,992	25,004,265	-1,417,273
歳入歳出差引額	千円	1,285,483	693,371	592,112
実質収支	千円	339,618	597,534	-257,916
実質収支比率	%	2.2	4.0	-1.8
経常収支比率	%	95.7	92.1	3.6
公債費負担比率	%	16.7	17.6	-0.9
起債制限比率	%	11.4	11.5	-0.1
財政力指数	—	0.50	0.63	-0.13

※1 能代市の人口・面積は平成21年3月末現在、その他は平成20年度決算の数値である。

※2 類似都市とは、(財)地方財務協会発行の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成18年度版からの引用であり、すべて平成18年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000~100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

なお、例年であれば同表19年度版から引用すべきところであるが、本意見書作成時点においては未公表となっていることから、18年度版からの引用としている。(次ページ以降、同じ)

※3 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標である。財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

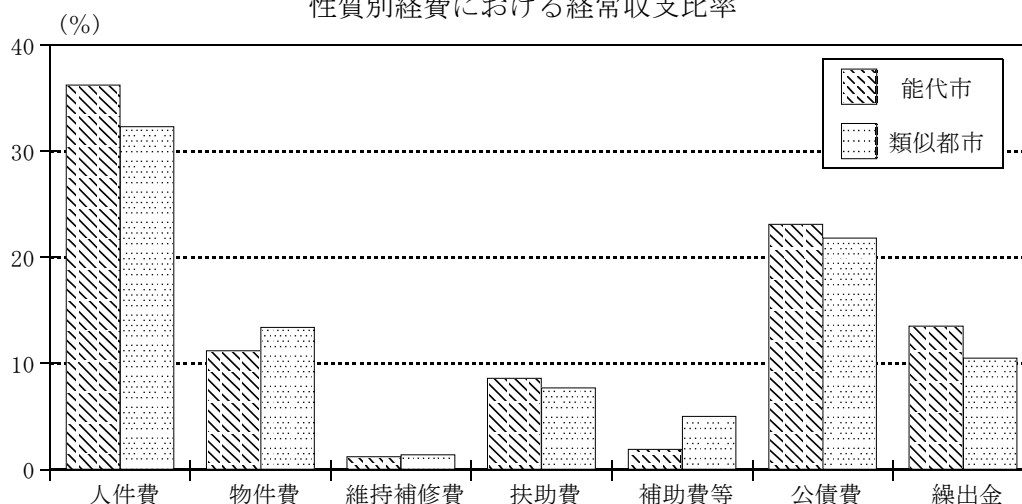
類似都市と比較すると、経常収支比率は3.6ポイント上回り、また、財政力指数は0.13ポイント下回るなど、全体的に類似都市より財政状況がよくないことを示している。

(2) 性質別経費の状況（一部事務組合分を性質別に再計したもの）

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能 代 市		類似都市	能 代 市		類似都市
	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	18年度
1 人 件 費	25.7	25.0	23.0	37.4	36.2	32.3
2 物 件 費	12.2	12.3	12.3	11.1	11.2	13.4
3 維 持 補 修 費	0.9	0.8	1.0	1.4	1.2	1.4
4 扶 助 費	15.7	16.2	13.2	8.3	8.6	7.7
5 補 助 費 等	3.7	3.6	5.9	2.1	1.9	5.0
6 公 債 費	15.7	15.3	14.6	24.3	23.1	21.8
7 積 立 金	3.2	5.7	2.3	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	3.3	1.9	2.6	0.0	0.0	—
9 繰 出 金	10.8	11.4	9.7	13.0	13.5	10.5
10 前年度繰上充用金	—	—	0.1	—	—	—
計	91.2	92.2	84.7	97.6	95.7	92.1
11 投資的経費	8.8	7.8	15.3			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

性質別経費における経常収支比率



上記性質別経費の構成比及び経常収支比率は、一部事務組合分を含めたものを比較するために、補助費等のうち一部事務組合に係る経費を性質別に分類し、再計したものである。

グラフは、平成20年度の経常収支比率を類似都市と比較したもので、これによると物件費及び補助費等は類似都市より比率が低い、公債費及び繰出金、特に人件費の比率が類似都市に比べ高くなっている。

人件費の比率については、類似都市に比べ高くなっているが、前年度と比較すると1.2ポイント改善し、決算額の構成比も決算規模にもよるが0.7ポイント減となっている。